日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和30年日野町条例第31号）第２条の規定により、令和２年９月30日現在の財政事情をここに公表する。

令和２年１２月１日

日野町長　堀　江　和　博

財　政　事　情

（一般会計および特別会計）

令和２年１２月

日　　野　　町

は　じ　め　に

国の経済報告によると景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とされています。

このような中、令和２年度の当初予算は 89 億 100 万円を編成し、新型コロナウイルス感染症への対応を中心とした、補正予算を６回編成し、計 28 億 2,081 万円を増額補正しています。また、令和元年度に計上した繰越明許費（合計で２億 357 万円）を合わせると令和２年度の予算総額は、119 億 2,539 万円となり、非常に大きな予算規模となっています。

一方で、令和元年度における決算規模は平成 30 年度決算に比べ、歳入歳出とも増額となりました。これは、牛舎整備に対する補助金の皆増に伴う普通建設事業費の増や過去の公共工事等の元利償還金の返済の開始に伴う公債費の増、また情報機器等の更新、社会保障関係経費など扶助費の増などが要因です。

歳入の特徴として、町独自の収入（自主財源）である町税は、町内主要企業の業績好調による町民税の法人税割で大幅な増収となったことから、前年度と比較し増額となりました。町独自の収入以外の収入（依存財源）としては、主に地方交付税や国・県からの補助金、町債などがありますが、依存財源の歳入全体に対する割合は約 47.2%となりました。

歳出の特徴は、福祉医療費助成制度の拡充による小中学生の医療費無償化、平成 30 年度に整備した学童保育所ヒノキオＣ・Ｄの運営開始、日野小学校トイレ改修工事など福祉・教育分野の充実を図りました。また、公共施設の老朽化への対応として、小中学校や都市公園の施設の長寿命化計画の策定、町内外の皆さんからの寄附金を活用した、日野駅小さな鉄道ミュージアムの整備等の日野駅再生事業など、重点施策を着実に実施することができました。

日野町では、第５次日野町総合計画に基づき様々な事業を実施し、まちづくりを進めています。総合計画を着実に前進させるには、持続可能な財政運営は不可欠であり、今後も住民福祉の向上と財政規律の堅持が両立できるよう財政健全化への努力を続けていかなければなりません。

この財政事情は、町民の皆様にこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年６月と１２月に公表しているものです。今回は、令和元年度決算の概要、令和２年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについて報告するとともに、健全化判断比率および資金不足比率の概要についてお知らせします。

目　　次

１．令和元年度決算の概要

（１）　一般会計の決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

令和元年度一般会計歳入決算状況前年度比較一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・３

自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

令和元年度一般会計歳出決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・４

（２）　健全化判断比率および資金不足比率の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

【付表】・・６

令和元年度特別会計歳入歳出決算状況

令和元年度町税の収納状況及び住民の負担状況

令和元年度地方債現在高の状況

２．令和２年度上半期の財政運営の状況

（１）　令和２年度予算の補正状況（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

（２）　令和２年度予算の補正状況（特別会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

（３）　予算執行の状況・・１１

【付表】・・・１２

令和２年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）

令和２年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）

一般会計予算執行状況（令和２年９月30日現在）

特別会計予算執行状況（令和２年９月30日現在）

３．財産および一時借入金の状況

（１）　財産・・１６

（２）　一時借入金・・・１７

（３）　基金の状況・・・１７

（グラフおよび付表については、四捨五入により合計数値等が一致しない場合があります。）

１．　令和元年度決算の概要

(1)　一般会計の決算の状況

令和元年度の一般会計の歳入歳出予算額96億2,260万円に対する歳入決算額は96億3,901万円、歳出決算額は91億4,390万円となりました。また、歳入歳出差引額は4億9,511万円で、これから令和２年度に繰り越すべき財源1,118万円を差し引いた実質収支額は4億8,393万円となりました。

前年度の実質収支額と比較し、4,865万円（11.2%）増額となり、単年度収支額は黒字となっています。

令和元年度一般会計決算の状況

（単位：千円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
予算現額	9,622,601	9,501,093	121,508	1.3
歳入総額　a	9,639,012	9,483,696	155,316	1.6
歳出総額　b	9,143,900	8,966,771	177,129	2.0
歳入歳出差引額　(a-b)　c	495,112	516,925	△ 21,813	△ 4.2
翌年度へ繰越すべき財源　d	11,182	81,648	△ 70,466	△ 86.3
実質収支（c-d）　e	483,930	435,277	48,653	11.2
単年度収支（e-前年度のe）	48,653	89,408	△ 40,755	-

歳　入

令和元年度の一般会計の歳入決算額は、96 億 3,901 万円となり、前年度と比較すると 1 億 5,532 万円（伸び率 1.6%）の増額となりました。

町税では、前年度比 2 億 187 万円（伸び率 5.1%）増額の 41 億 5,071 万円となりました。内訳として、個人町民税は 189 万円の減、法人町民税は 1 億 5,588 万円の増、固定資産税で 4,269 万円の増となっています。町税が増額となった大きな要因としては、町内主要企業の業績が好調となったことがあげられます。

地方交付税のうち、普通地方交付税は 11 億 772 万円となり、前年度比 2 億 9,879 万円（伸び率△21.2%）の減となりました。これは交付税の算定基礎となる基準財政収入額の増により、交付税が減額となったものです。

県支出金は、11 億 8,870 万円となり、前年度比 3 億 1,348 万円（伸び率 35.8%）の増となりました。これは、牛舎整備等に係る県補助金が前年度に対して皆増となったことから、大幅に増額となったものです。

繰入金は、4,155 万円となり、前年度比 1,990 万円（伸び率△32.4%）の減額となりました。これは、町税が大幅に増額したことから、財源不足に対応するために取り崩しを予定していた基金を繰り戻したことによります。

町債は、4 億 3,512 万円となり、前年度比 1 億 5,671 万円（伸び率△26.5%）の減額となりました。これは、普通交付税の交付不足に対して交付される臨時財政対策債が大きく減額したことが大きな要因です。

歳　出

令和元年度一般会計の歳出決算額は、91 億 4,390 万円となり、前年度と比較すると 1 億 7,713 万円（伸び率 2.0%）の増額となりました。

歳出を性質別経費でみると、歳出総額に占める構成比は、義務的経費 43.2%（伸び率 2.9%）、投資的経費 13.8%（伸び率 0.5%）、その他の経費 43.0%（伸び率 1.5%）となっています。

義務的経費のうち、人件費（議員や職員等に支払われる報酬や給与費など）は 15 億 4,344 万円（伸び率△0.2%）となりました。扶助費（福祉を受ける人に支給する現金や物品、サービスの費用）は 16 億 6,363 万円（伸び率 3.3%）となりました。これは年々増加する社会保障関連経費の増が主な要因となっています。公債費（町債の元利償還金）は 7 億 4,683 万円（伸び率 9.0%）となっています。

投資的経費のうち、補助事業費では牛舎等の整備に対する補助金の皆増や町道西大路鎌掛線の前年度からの繰越事業の増等により、8 億 8,979 万円（伸び率 82.5%）となっています。単独事業費では各公民館トイレの洋式化工事や庁内ネットワーク機器の整備の皆減等により、3 億 4,693 万円（伸び率△52.0%）となっています。

その他の経費では、物件費（物品購入や使用料、委託費の他、臨時職員の賃金などの経費）14 億 134 万円（伸び率 8.7%）となりました。補助費等（補助金や一部事務組合等の負担金、報償費、保険料など）は、10 億 8,870 万円（伸び率△4.6%）、積立金（各種基金への積立）は、1 億 7,725 万円（伸び率 2.3%）、繰出金は 11 億 9,474 万円（伸び率 1.0%）となりました。

令和元年度一般会計歳入決算状況 前年度比較一覧

（単位：千円）

款　　別	令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町税（※）	4,038,392	4,150,710	43.1	3,811,885	3,948,837	41.6
地方譲与税	77,502	82,515	0.9	73,000	79,630	0.7
利子割交付金	4,000	2,756	0.0	4,000	5,150	0.1
配当割交付金	8,000	12,183	0.1	8,000	10,145	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,000	8,350	0.1	5,000	9,391	0.1
地方消費税交付金	380,000	384,677	4.0	390,000	408,789	4.3
ゴルフ場利用税交付金	52,000	56,498	0.6	52,000	55,233	0.6
自動車取得税交付金	18,284	18,285	0.2	28,000	32,267	0.3
環境性能割交付金	3,000	4,613	0.1			0.0
地方特例交付金	43,872	76,171	0.8	16,615	16,615	0.2
地方交付税	1,207,719	1,313,699	13.6	1,506,511	1,595,217	16.8
交通安全対策特別交付金	2,000	1,691	0.0	2,000	1,939	0.0
分担金及び負担金（※）	160,866	154,575	1.6	177,146	174,242	1.8
使用料及び手数料（※）	100,569	99,599	1.0	123,082	125,140	1.3
国庫支出金	1,049,665	963,581	10.0	1,037,145	920,311	9.7
県支出金	1,254,467	1,188,703	12.3	941,638	875,223	9.2
財産収入（※）	8,355	8,354	0.1	7,173	7,180	0.1
寄附金（※）	9,896	9,834	0.1	28,085	27,728	0.3
繰入金（※）	44,006	41,551	0.4	63,284	61,447	0.6
繰越金（※）	516,924	516,925	5.4	451,253	451,253	4.8
諸収入（※）	96,261	108,619	1.1	79,540	86,123	0.9
町債	541,823	435,123	4.5	695,736	591,836	6.2
合　　計	9,622,601	9,639,012	100.0	9,501,093	9,483,696	100.0
（※）うち自主財源	4,975,269	5,090,167	52.8	4,741,448	4,881,950	51.5

自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：千円）

区　　分		令和元年度		平成30年度		比　較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
自主財源	町税	4,150,710	43.1	3,948,837	41.6	201,873	5.1
	分担金及び負担金	154,575	1.6	174,242	1.8	△ 19,667	△ 11.3
	使用料及び手数料	99,599	1.0	125,140	1.3	△ 25,541	△ 20.4
	財産収入	8,354	0.1	7,180	0.1	1,174	16.4
	寄附金	9,834	0.1	27,728	0.3	△ 17,894	△ 64.5
	繰入金	41,551	0.4	61,447	0.6	△ 19,896	△ 32.4
	繰越金	516,925	5.4	451,253	4.8	65,672	14.6
	諸収入	108,619	1.1	86,123	0.9	22,496	26.1
	小計	5,090,167	52.8	4,881,950	51.5	208,217	4.3
依存財源	地方譲与税	82,515	0.9	79,630	0.7	2,885	3.6
	利子割交付金	2,756	0.0	5,150	0.1	△ 2,394	△ 46.5
	配当割交付金	12,183	0.1	10,145	0.1	2,038	20.1
	株式等譲渡所得割交付金	8,350	0.1	9,391	0.1	△ 1,041	△ 11.1
	地方消費税交付金	384,677	4.0	408,789	4.3	△ 24,112	△ 5.9
	ゴルフ場利用税交付金	56,498	0.6	55,233	0.6	1,265	2.3
	自動車取得税交付金	18,285	0.2	32,267	0.3	△ 13,982	△ 43.3
	環境性能割交付金	4,613	0.1	0	0.0	4,613	皆増
	地方特例交付金	76,171	0.8	16,615	0.2	59,556	358.4
	地方交付税	1,313,699	13.6	1,595,217	16.8	△ 281,518	△ 17.6
	交通安全対策特別交付金	1,691	0.0	1,939	0.0	△ 248	△ 12.8
	国庫支出金	963,581	10.0	920,311	9.7	43,270	4.7
	県支出金	1,188,703	12.3	875,223	9.2	313,480	35.8
	町債	435,123	4.5	591,836	6.2	△ 156,713	△ 26.5
	小計	4,548,845	47.2	4,601,746	48.5	△ 52,901	△ 1.1
合　　計		9,639,012	100.0	9,483,696	100.0	155,316	1.6

令和元年度一般会計歳出決算状況

（単位：千円）

款　　別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) (%)
議会費	93,838	93,385	0	453	△ 0.5
総務費	1,042,652	1,003,298	0	39,354	△ 3.8
民生費	3,141,415	3,057,515	0	83,900	△ 2.7
衛生費	667,270	633,676	0	33,594	△ 5.0
労働費	19,239	19,114	0	125	△ 0.7
農林水産業費	958,079	901,046	26,145	30,888	△ 6.0
商工費	93,761	90,698	0	3,063	△ 3.3
土木費	1,124,066	928,771	177,429	17,866	△ 17.4
消防費	367,655	361,937	0	5,718	△ 1.6
教育費	1,356,231	1,307,631	0	48,600	△ 3.6
災害復旧費	0	0	0	0	―
公債費	753,395	746,829	0	6,566	△ 0.9
予備費	5,000	0	0	5,000	皆減
合計	9,622,601	9,143,900	203,574	275,127	△ 5.0

性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧

（単位：千円）

区　　分		令和元年度 決算額 (A)	令和元年度 構成比 (%)	平成30年度 決算額 (B)	平成30年度 構成比 (%)	比較 増減額 (A)-(B)	比較 伸率 (%)
義務的経費	人件費	1,543,436	16.9	1,546,281	17.2	△ 2,845	△ 0.2
	扶助費	1,663,627	18.2	1,610,850	18.0	52,777	3.3
	公債費	746,829	8.2	685,376	7.6	61,453	9.0
	小計	3,953,892	43.2	3,842,507	42.8	111,385	2.9
投資的経費	普通建設事業	1,259,243	13.8	1,225,527	13.7	33,716	2.8
	補助事業費	889,793	9.7	487,570	5.4	402,223	82.5
	単独事業費	346,934	3.8	722,117	8.1	△ 375,183	△ 52.0
	県営事業負担金	22,516	0.3	15,840	0.2	6,676	42.1
	災害復旧費	0	0.0	27,511	0.3	△ 27,511	皆減
	失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	―
	小計	1,259,243	13.8	1,253,038	14.0	6,205	0.5
その他の経費	物件費	1,401,337	15.3	1,289,325	14.4	112,012	8.7
	維持補修費	67,267	0.7	69,575	0.8	△ 2,308	△ 3.3
	補助費等	1,088,696	11.9	1,141,674	12.7	△ 52,978	△ 4.6
	積立金	177,245	1.9	173,188	1.9	4,057	2.3
	投資及び出資金	0	0.0	13,200	0.1	△ 13,200	皆減
	貸付金	1,480	0.1	1,840	0.1	△ 360	△ 19.6
	繰出金	1,194,740	13.1	1,182,424	13.1	12,316	1.0
	小計	3,930,765	43.0	3,871,226	43.1	59,539	1.5
合計		9,143,900	100.0	8,966,771	100.0	177,129	2.0

(2)　健全化判断比率および資金不足比率の概要

ア．健全化判断比率および資金不足比率の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和元年度決算に基づく健全化判断比率4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率）ならびに公営企業の資金不足比率を、町監査委員の審査をうけ、日野町議会に報告しました。日野町の財政の健全度を示す数値として、その内容をお知らせします。

《実質赤字比率》
一般会計等を対象とした赤字の程度を、指標化しています。日野町は、実質赤字はありません。

《連結実質赤字比率》
町のすべての会計（西山財産区会計を除く）の赤字や黒字を合計しています。
これにより、町の会計全体の赤字の程度がわかります。日野町では、連結実質赤字はありません。

《実質公債費比率》
一般会計等が負担する元利償還金（借入金）や準元利償還金（借入金に準じるもの）の額の大きさを指標化したものです。数値が大きいほど、自由に使えるお金が少なくなります。日野町では、6.3%となり、財政の黄信号とされる早期健全化基準の25%を下回っています。

《将来負担比率》
一般会計等が将来負担する可能性のある借入金（地方債）や、支払う約束をした負担の大きさを示すもので、数値が大きいほど将来の財政を圧迫する可能性が高くなります。日野町では62.6%となり、早期健全化基準の350%を下回っています。

《資金不足比率》
公営企業会計※における資金の不足額が、事業規模（通常見込まれる1年間の営業収入）に占める割合です。日野町では、どの公営企業会計にも、資金不足はありません。

※公営企業会計（水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業）

イ．令和元年度決算に基づく健全化判断比率

（単位：%）

区分		日野町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	― （ ― ）	14.47 （ 14.54 ）	20.0
	②連結実質赤字比率	― （ ― ）	19.47 （ 19.54 ）	30.0
	③実質公債費比率	6.3 （ 5.3 ）	25.0	35.0
	④将来負担比率	62.6 （ 66.8 ）	350.0	

※　実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額が生じていないため、「―」を記載しています。
※　（　　）内は平成30年度決算に基づく数値を記載しています。

ウ．令和元年度決算に基づく資金不足比率

（単位：%）

指標	特別会計の名称	日野町の比率	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	― （ ― ）	20.0
	簡易水道特別会計	― （ ― ）	20.0
	公共下水道事業特別会計	― （ ― ）	20.0
	農業集落排水事業特別会計	― （ ― ）	20.0

※　いずれの公営企業においても資金不足額が生じていないため、「―」を記載しています。
※　（　　）内は平成30年度決算に基づく数値を記載しています。

令和元年度特別会計歳入歳出決算状況

（単位：千円）

会　計　別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出差引残額 (B)－(C)	繰上充用	(B)／(A) （%）	(C)／(A) （%）
国民健康保険特別会計	2,258,000	2,212,532	2,203,739	8,793	0	98.0	97.6
簡易水道特別会計	13,319	12,685	12,651	34	0	95.2	95.0
公共下水道事業特別会計	929,970	831,586	770,141	61,445	0	89.4	82.8
農業集落排水事業特別会計	196,876	188,441	183,647	4,794	0	95.7	93.3
介護保険特別会計	2,188,970	2,204,354	2,087,679	116,675	0	100.7	95.4
後期高齢者医療特別会計	265,000	258,222	254,441	3,781	0	97.4	96.0
西山財産区	2,289	2,317	1,933	384	0	101.2	84.4
合計	5,854,424	5,710,137	5,514,231	195,906	0	97.5	94.2

令和元年度町税の収納状況及び住民の負担状況

（単位：千円、％）

税　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)	予算に対する収入率	調定に対する収入率	１世帯あたり	1人あたり
町　民　税	1,937,620	2,050,149	2,010,535	1,339	38,275	103.8	98.1	240	94
固定資産税	1,896,072	1,973,424	1,931,096	2,285	40,043	101.8	97.9	231	90
軽自動車税	81,700	89,954	86,384	183	3,387	105.7	96.0	10	4
町たばこ税	123,000	122,695	122,695	0	0	99.8	100.0	15	6
特別土地保有税	0	0	0	0	0	－	－	0	0
計	4,038,392	4,236,222	4,150,710	3,807	81,705	102.8	98.0	496	194
国民健康保険税	400,770	478,857	408,381	3,686	66,790	101.9	85.3	150	91

※令和2年3月31日現在の人口（21,422人）、世帯数（8,376世帯）
※令和2年3月31日現在の国保被保険者数（4,466人）、国保世帯数（2,725世帯）

令和元年度地方債現在高の状況

（単位：千円、%）

区　　分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末現在高(A)	(A)の構成比(%)	令和元年度起債内容
		年度中起債借入額	年度中元金償還額			
1. 普通債	3,545,220	162,200	316,017	3,391,403	40.2	
(1)総　　務	649,967	0	89,040	560,927	6.6	
(2)民　　生	36,694	0	3,880	32,814	0.4	
(3)衛　　生	169,729	0	3,838	165,891	2.0	
(4)労　　働	4,854	0	956	3,898	0.0	
(5)農林水産業	226,478	0	18,143	208,335	2.5	
(6)商　　工	0	0	0	0	0.0	
(7)土　　木	790,499	125,500	62,303	853,696	10.1	公共施設等適正管理推進事業債 公共事業等債（社会資本整備総合交付金事業） 公共事業等債（社会資本整備総合交付金事業）（防災安全）
(8)消　　防	75,491	9,100	8,272	76,319	0.9	緊急防災・減災事業債（消防防災施設整備事業）
(9)教　　育	1,549,412	27,600	117,253	1,459,759	17.3	学校教育施設等整備事業債（小学校施設設備改修事業）
(10)公営住宅	42,096	0	12,332	29,764	0.4	
2. 災害復旧債	73,980	0	16,370	57,610	0.7	
(1)土　　木	73,980	0	16,370	57,610	0.7	
3. その他	5,064,727	272,923	357,186	4,980,464	59.1	
(1)住民税等減税補てん債	73,821	0	16,736	57,085	0.7	
(2)臨時財政対策債	4,990,906	272,923	340,450	4,923,379	58.4	臨時財政対策債
合　　計	8,683,927	435,123	689,573	8,429,477	100.0	

区　　分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末現在高(A)	(A)の構成比(%)	令和元年度起債内容
		年度中起債借入額	年度中元金償還額			
4. 公共下水道事業債	6,144,623	184,700	450,005	5,879,318	79.2	
(1)公共下水道	2,809,461	135,100	234,097	2,710,464	36.5	公共下水道事業
(2)特定環境保全公共下水道	2,401,388	36,700	137,477	2,300,611	31.0	特定環境保全公共下水道事業
(3)流域下水道	933,774	12,900	78,431	868,243	11.7	流域下水道事業
5. 農業集落排水事業債	860,797	41,100	100,032	801,865	10.8	農業集落排水事業
6. 水道事業債	705,303	0	43,784	661,519	9.0	
7. 財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0.0	
8. 簡易水道事業債	84,702	0	6,254	78,448	1.1	
合　　計	7,795,425	225,800	600,075	7,421,150	100.1	

２． 令和２年度上半期の財政運営の状況

(1) 令和２年度予算の補正状況（一般会計）

令和２年度予算については、３月補正予算で１億 2,796 万円、５月補正予算で 23 億 2,313 万円、６月補正予算で 9,501 万円、６月（追加）補正予算で１億 1,203 万円をそれぞれ増額補正しました（９月（追加）補正は、財源組替の補正であり、総額に変更はありません）。

【補正予算の主なもの】

３月補正予算

【歳入】○ 国庫支出金（公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金） 47,409 千円
○ 国庫支出金（公立学校情報機器整備費補助金） 15,480 千円
○ 繰入金（教育施設整備資金積立基金繰入金） 22,470 千円
○ 町債（学校教育施設等整備事業債（小学校情報通信ネットワーク整備） 33,200 千円
○ 町債（学校教育施設等整備事業債（中学校情報通信ネットワーク整備） 9,400 千円

【歳出】○ 小学校管理運営事業 87,603 千円
○ 小学校教育振興事業 10,260 千円
○ 中学校管理運営事業 24,876 千円
○ 中学校教育振興事業 5,220 千円

５月補正予算

【歳入】○ 国庫支出金（特別定額給付金給付事業費補助金） 2,145,500 千円
○ 国庫支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 83,744 千円
○ 国庫支出金（子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金） 28,710 千円
○ 繰入金（財政調整基金繰入金） 24,536 千円

【歳出】○ 特別定額給付金事業 2,170,474 千円
○ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 31,844 千円
○ 子育て世帯緊急支援事業 41,652 千円
○ 感染症緊急衛生対策事業 18,480 千円
○ 地域経済緊急支援事業 40,300 千円

６月補正予算

【歳入】	○	国庫支出金（公立学校情報機器整備費補助金）	33,615 千円
	○	繰入金（財政調整基金繰入金）	60,629 千円
【歳出】	○	簡易水道特別会計繰出金	360 千円
	○	日野町水道料金相当額等支援事業	3,000 千円
	○	地域経済緊急支援事業	40,000 千円
	○	防災活動事業	21,280 千円
	○	小学校教育振興事業	22,680 千円
	○	中学校教育振興事業	10,935 千円

６月（追加）補正予算

【歳入】	○	繰入金（財政調整基金繰入金）	106,526 千円
【歳出】	○	地域経済緊急支援事業	54,000 千円
	○	小学校管理運営事業	13,000 千円
	○	会計年度任用職員人件費（小学校教育振興費）	32,834 千円
	○	会計年度任用職員人件費（中学校教育振興費）	4,692 千円

９月補正予算

【歳入】	○	町税（町民税、固定資産税）	△148,000 千円
	○	地方交付税（普通地方交付税）	155,403 千円
	○	国庫支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	223,277 千円
	○	繰入金	△470,420 千円
	○	繰越金	333,930 千円
【歳出】	○	企画事務事業	9,362 千円
	○	町税等過年度還付金	29,100 千円
	○	子育て世帯緊急支援事業	14,081 千円
	○	社会資本整備総合交付金事業	11,620 千円
	○	土木工事等補助事業	5,222 千円
	○	地区公民館管理事業	27,452 千円
	○	文化振興事業	7,493 千円

９月（追加）補正予算

【歳入】	○	財産収入	60,118 千円
	○	繰入金（財政調整基金繰入金）	△60,118 千円

⑵　令和２年度予算の補正状況（特別会計）

企業会計以外の特別会計に係る補正予算については、令和２年度５月補正予算で 110 万円、令和２年度９月補正予算で 8,053 万円の増額補正をしています（6 月補正予算は、財源組替の補正であり、総額に変更はありません）。

５月補正予算

○　国民健康保険特別会計　1,100 千円

６月補正予算

○　簡易水道特別会計　0 千円（増減なし※財源組替）

９月補正予算

○　国民健康保険特別会計　9,397 千円

○　介護保険特別会計　71,134 千円

⑶ 予算執行の状況

令和 2 年度の上半期（４月１日から９月３０日）における収入および支出の状況は、一般会計では予算現額に対する収入割合が 55.0%、支出割合が 50.2%となっています。

特別会計全体では、収入割合が 37.7%、支出割合が 38.2%となっています。

令和２年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）

歳　入

（単位：千円、％）

款	当初予算額	3月補正予算額	5月補正予算額	6月補正予算額	6月(追加)補正予算額	9月補正予算額	9月(追加)補正予算額	合計 予算現額	合計 構成比
町税	3,643,892					△ 148,000		3,495,892	29.8
地方譲与税	84,354							84,354	0.7
利子割交付金	4,000							4,000	0.0
配当割交付金	8,000							8,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,000							5,000	0.0
法人事業税交付金	68,000							68,000	0.6
地方消費税交付金	420,000							420,000	3.6
ゴルフ場利用税交付金	52,000							52,000	0.4
環境性能割交付金	9,000							9,000	0.1
地方特例交付金	13,000							13,000	0.1
地方交付税	1,200,000					155,403		1,355,403	11.6
交通安全対策特別交付金	2,000							2,000	0.0
分担金および負担金	145,474							145,474	1.2
使用料および手数料	73,991							73,991	0.6
国庫支出金	948,862	62,889	2,286,062	33,615	3,500	236,972		3,571,900	30.5
県支出金	755,989		2,530	130	2,000	6,785		767,434	6.5
財産収入	35,818						60,118	95,936	0.8
寄付金	1,000					1,200		2,200	0.0
繰入金	499,416	22,470	24,536	60,629	106,526	△ 470,420	△ 60,118	183,039	1.6
繰越金	150,000					333,930		483,930	4.1
諸収入	77,604		10,000	635		700		88,939	0.8
地方債	703,600	42,600				46,121		792,321	6.8
歳入合計	8,901,000	127,959	2,323,128	95,009	112,026	162,691	0	11,721,813	100.0

歳　出　（目的別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	3月補正予算額	5月補正予算額	6月補正予算額	6月(追加)補正予算額	9月補正予算額	9月(追加)補正予算額	合計 予算現額	合計 構成比
議会費	97,176					△ 1,332		95,844	0.8
総務費	942,444		2,170,474	△ 3,014		40,976		3,150,880	26.9
民生費	3,223,962		76,026	243	3,500	26,784		3,330,515	28.3
衛生費	602,665		18,480	3,360		6,752		631,257	5.4
労働費	19,346							19,346	0.2
農林水産業費	449,494		2,826			6,657		458,977	3.9
商工費	90,833		40,300	40,000	54,000			225,133	1.9
土木費	823,328					25,560		848,888	7.2
消防費	641,704		5,779	21,280				668,763	5.7
教育費	1,243,407	127,959	9,243	33,140	54,526	57,294		1,525,569	13.0
災害復旧費	0							0	0.0
公債費	761,641							761,641	6.5
予備費	5,000							5,000	0.0
歳出合計	8,901,000	127,959	2,323,128	95,009	112,026	162,691	0	11,721,813	100.0

歳　出　（性質別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	3月補正予算額	5月補正予算額	6月補正予算額	6月(追加)補正予算額	9月補正予算額	9月(追加)補正予算額	合計 予算現額	合計 構成比
人件費	2,131,667		7,313	△ 4,366	37,526	△ 1,332		2,170,808	18.5
物件費	1,202,648		41,927	21,655	12,300	27,292		1,305,822	11.1
維持補修費	56,896					10,888		67,784	0.6
扶助費	1,592,415		78,620		1,000	18,931		1,690,966	14.4
補助費等	1,687,302		2,189,489	43,745	46,200	54,125		4,020,861	34.3
普通建設事業費	804,214	127,959	5,779	33,615	15,000	52,787	0	1,039,354	8.9
補助事業費	335,009	127,959	5,779	33,615		32,909		535,271	4.6
単独事業費	453,182				15,000	19,878		488,060	4.2
県営事業負担金	16,023							16,023	0.1
災害復旧事業費	0							0	0.0
失業対策事業費	0							0	0.0
公債費	761,641							761,641	6.5
積立金	5,731							5,731	0.0
投資および出資金	0							0	0.0
貸付金	2,440							2,440	0.1
繰出金	651,046			360				651,406	5.6
予備費	5,000							5,000	0.0
歳出合計	8,901,000	127,959	2,323,128	95,009	112,026	162,691	0	11,721,813	100.0

令和２年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）

（単位：千円）

特別会計別	当初予算額	5月補正予算額	6月補正予算額	6月(追加)補正予算額	9月補正予算額	予算現額
国民健康保険特別会計	2,222,000	1,100			9,397	2,232,497
簡易水道特別会計	13,117					13,117
農業集落排水事業特別会計	181,552					181,552
介護保険特別会計	2,155,119				71,134	2,226,253
後期高齢者医療特別会計	274,000					274,000
西山財産区会計	2,269					2,269
合計	4,848,057	1,100	0	0	80,531	4,929,688

一般会計予算執行状況（令和2年9月30日現在）

歳　入

（単位：千円、％）

款	予算現額			調定額	収入済額	予算現額に対する増減	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費財源充当額	計 (A)		(B)	(B)−(A)	(%)
町税	3,495,892		3,495,892	3,375,953	1,972,872	△ 1,523,020	56.4
地方譲与税	84,354		84,354	25,824	25,824	△ 58,530	30.6
利子割交付金	4,000		4,000	1,085	1,085	△ 2,915	27.1
配当割交付金	8,000		8,000	2,891	2,891	△ 5,109	36.1
株式等譲渡所得割交付金	5,000		5,000			△ 5,000	0.0
法人事業税交付金	68,000		68,000	37,424	37,424	△ 30,576	55.0
地方消費税交付金	420,000		420,000	263,604	263,604	△ 156,396	62.8
ゴルフ場利用税交付金	52,000		52,000	16,806	16,806	△ 35,194	32.3
環境性能割交付金	9,000		9,000	2,408	2,408	△ 6,592	26.8
地方特例交付金	13,000		13,000	24,868	24,868	11,868	191.3
地方交付税	1,355,403		1,355,403	909,946	909,946	△ 445,457	67.1
交通安全対策特別交付金	2,000		2,000	961	961	△ 1,039	48.1
分担金および負担金	145,474		145,474	44,429	29,559	△ 115,915	20.3
使用料および手数料	73,991		73,991	49,578	26,841	△ 47,150	36.3
国庫支出金	3,571,900	89,104	3,661,004	2,744,119	2,595,888	△ 1,065,116	70.9
県支出金	767,434	23,788	791,222	202,909	104,015	△ 687,207	13.1
財産収入	95,936		95,936	34,088	33,487	△ 62,449	34.9
寄付金	2,200		2,200	2,648	2,648	448	120.4
繰入金	183,039		183,039			△ 183,039	0.0
繰越金	483,930	11,182	495,112	495,112	495,112	0	100.0
諸収入	88,939		88,939	40,507	15,758	△ 73,181	17.7
地方債	792,321	79,500	871,821	0	0	△ 871,821	0.0
歳入合計	11,721,813	203,574	11,925,387	8,275,160	6,561,997	△ 5,363,390	55.0

歳　出　（目的別）

（単位：千円、％）

款	予算現額				支出済額	支出未済額	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越事業費	予備費	計 (A)	(B)	(A)−(B)	(%)
議会費	95,844		0	95,844	49,397	46,447	51.5
総務費	3,150,880		0	3,150,880	2,559,386	591,494	81.2
民生費	3,330,515		0	3,330,515	1,263,569	2,066,946	37.9
衛生費	631,257		0	631,257	263,617	367,640	41.8
労働費	19,346		0	19,346	14,400	4,946	74.4
農林水産業費	458,977	26,145	0	485,122	151,037	334,085	31.1
商工費	225,133		0	225,133	92,306	132,827	41.0
土木費	848,888	177,429	0	1,026,317	506,147	520,170	49.3
消防費	668,763		0	668,763	211,276	457,487	31.6
教育費	1,525,569		0	1,525,569	498,420	1,027,149	32.7
災害復旧費	0		0	0	375,717	△ 375,717	0.0
公債費	761,641		0	761,641		761,641	0.0
予備費	5,000		0	5,000		5,000	0.0
歳出合計	11,721,813	203,574	0	11,925,387	5,985,272	5,940,115	50.2

特別会計予算執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位：千円、％）

会計別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)−(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,232,497	796,132	839,152	△ 43,020	35.7	37.6
簡易水道特別会計	13,117	611	5,221	△ 4,610	4.7	39.8
農業集落排水事業特別会計	181,552	26,065	73,325	△ 47,260	14.4	40.4
介護保険特別会計	2,226,253	968,026	819,975	148,051	43.5	36.8
後期高齢者医療特別会計	274,000	66,712	122,248	△ 55,536	24.3	44.6
西山財産区会計	2,269	1,057	24,245	△ 23,188	46.6	1068.5
計	4,929,688	1,858,603	1,884,166	△ 25,563	37.7	38.2

３． 財産および一時借入金の状況

(1) 財産

一般会計 令和2年4月1日現在

種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	㎡	751,819.21	972,455.93	1,724,275.14
建物	㎡	89,570.35	2,597.58	92,167.93
土地のうち山林	㎡	47,653.00	626,801.00	674,454.00
土地のうち原野	㎡	－	－	－
無体財産権	件			1
出資による権利	千円			44,157

簡易水道特別会計 令和2年4月1日現在

種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	㎡	1,039.03	－	1,039.03
建物	㎡	74.47	－	74.47

公共下水道事業特別会計 令和2年4月1日現在

種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	㎡	116.00	－	116.00

農業集落排水事業特別会計 令和2年4月1日現在

種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	㎡	13,847.78	－	13,847.78
建物	㎡	1,299.00	－	1,299.00

西山財産区会計 令和2年4月1日現在

種類	単位	公有財産	計
土地	㎡	2,247.28	2,247.28
建物	㎡	299.89	299.89

(2)　一時借入金

（単位：千円）

会計名	令和2年度 借入限度額	令和2年9月30日 現在の借入額計
一般会計	800,000	－
国民健康保険特別会計	70,000	－
簡易水道特別会計	1,000	－
農業集落排水事業特別会計	20,000	－
介護保険特別会計	50,000	－
後期高齢者医療特別会計	－	－
西山財産区会計	－	－

(3)　基金の状況

（単位：千円）

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
財政調整基金	971,961	80,435	1,052,396
減債基金	472,686	485	473,171
教育施設整備資金積立基金	341,384	86,786	428,170
まちづくり応援基金	34,380	△ 11,783	22,597
国民健康保険高額療養費貸付基金	2,000	0	2,000
文化財保護基金	7,734	3	7,737
福祉対策基金	5,487	△ 5,485	2
町営住宅建設整備基金	287,749	△ 14,751	272,998
農村ふるさと・水と土保全基金	10,185	4	10,189
土地開発基金	347,631	0	347,631
国民健康保険財政調整基金	167,340	30,060	197,400
農業集落排水事業基金	87,201	△ 4,252	82,949
介護給付費準備基金	20,006	64,001	84,007
西山財産区基金	58,716	43	58,759